

**医療介護総合確保促進法に基づく
静岡県計画
【令和3年度計画】**

**令和4年1月
静岡県**

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9		
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,300千円			
	地域包括ケア情報システム連携拠点推進事業 (R2:在宅医療・介護連携情報システムモデル事業)							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想に掲げる病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進に向けて、病院を含めた地域における医療・介護の多機関・多職種の医療従事者間で患者情報、施設情報等を効率的に共有する在宅医療・介護連携情報システムを、全県下で更に有効に活用することが求められている。そのためには、ICTネットワークシステムを地域内で不可欠なシステムとして普及・活用する過程を通じて、多くの医療・介護機関等の参加を得て、各地域の医療・介護関係者が互いに顔の見える関係性を作り、多職種間の連携を図る必要がある。							
	アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> 施設情報を登録する医療・介護機関等の数 984施設(R2.3末)→1,500施設(R5年度) 訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→19,336人(令和5年度) 						
事業の内容	「シズケア*かけはし(静岡県地域包括ケア情報システム)」による多職種間の効率的な情報共有の更なる推進に向けて、病院や都市医師会を中心とした地域における各地域の実態や課題等を踏まえたシステム活用のための地域の医療・介護の多職種による検討会議の開催や活用に向けた取組の実施等に対して助成する。							
アウトプット指標	・連携拠点として事業を実施する団体 15団体							
アウトカムとアウトプ ットの関連	「シズケア*かけはし(静岡県地域包括ケア情報システム)」の普及・活用を通じて多職種間の連携推進に取り組む地域を支援することにより、地域包括ケアシステムの推進に向けた多職種間のネットワークを拡大し、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		15,300		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			5,100		10,200
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
15,300		(千円)	0	(千円)				
その他(C)		(千円)	0	0				
備考(注3)								

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9
事業名	No	2	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 67,144千円	
	シズケア*かけはし地域包括ケア対応機能追加事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域における多職種間で患者情報、施設情報等を効率的に共有するICTネットワークシステム「シズケア*かけはし」を、全県下で更に有効活用することが求められている。</p> <p>また、高齢化に伴い医療・介護が必要な高齢者が増加する中、フレイルや認知症の初期段階等の介護や入院が必要となる前段階から医療・介護関係者や行政が積極的に情報共有しながらケアし、要介護状態への移行を遅らせ、又は重症化を予防することが重要である。</p>					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→19,336人(令和5年度) 					
事業の内容	現在の「シズケア*かけはし」は、在宅医療が必要となった時、主治医が患者を登録した上で多職種が連携しケアできるシステムであるが、このシステムをフレイルや認知症の初期段階等の医療・介護が必要となる前段階から活用し、人生の最終段階までケアするシステムに機能を拡充する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設情報を登録する医療・介護機関等の数 984施設(R2.3末)→1,500施設(R5年度) 					
アウトカムとアウトプットの関連	「シズケア*かけはし」の登録機関数を増やし、在宅医療・介護の連携体制を充実させることで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 67,144	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		国(A)	(千円) 44,762			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 22,382		民	(千円) 44,762
		計(A+B)	(千円) 67,144			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12			
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 40,664千円				
	訪問看護提供体制充実事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	訪問看護ステーション								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担う訪問看護について、訪問看護師の確保と資質向上を図る必要がある。								
	アウトカム指標	・訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→19,336人(令和5年度)							
事業の内容	ベテラン訪問看護師との同行機会を増加させ、在宅における高度な看護技術の習得を促進するため、初めて訪問看護に従事する看護職を雇用する訪問看護ステーションが行う、同行訪問に係る経費を助成する。								
アウトプット指標	・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数：84施設								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の増加及び資質向上を通じて、在宅医療提供体制を強化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		40,664			未定		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		未定
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)	20,332	未定					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12	
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 70,500千円		
	訪問看護出向研修支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	病院、訪問看護ステーション、公益社団法人静岡県看護協会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、入院患者の在宅療養への円滑な移行が求められる中、病院と在宅関係者(訪問診療、訪問看護、介護支援専門員等)との間の入退院調整を円滑に実施する体制を整備するため、病院の入退院支援部門や病棟に訪問看護の知識・経験を積んだ看護師を配置する必要がある。						
	アウトカム指標	・訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→19,336人(令和5年度)					
事業の内容	病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費を一部助成する。また、出向研修を行う病院と受け入れる訪問看護ステーションのマッチング等の事業実施に係る調整を公益社団法人静岡県看護協会に委託する。						
アウトプット指標	病院から訪問看護ステーションに出向する看護師：15人						
アウトカムとアウトプットの関連	病院看護師に訪問看護の経験を積ませることにより、入院患者の在宅療養への移行を円滑化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		70,500			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	42,000	4,000			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18			
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500千円				
	全身疾患療養支援研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	歯や口の健康状態は糖尿病等の全身状態の悪化予防や、要介護状態の進行の予防につながるため、病院を退院し居宅等で療養する高齢者等の口腔管理を定期的に行うことが重要である。								
	アウトカム指標	歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数(圏域における超過分は除く) 258箇所(令和元年)→296箇所(令和7年)							
事業の内容	歯科医療関係者と医療関係者、糖尿病患者を対象に、糖尿病重症化予防と歯周病治療の関係について重要性を理解し、共通の理解をもって在宅療養患者を支援するための講習会を開催する。								
アウトプット指標	糖尿病対策医科歯科連携研修会開催(3回) 参加人数(目標:200人)								
アウトカムとアウトプットの関連	医師と歯科医師とが顔を合わせ同じ内容の研修を受けることで、在宅歯科医療を安全に実施するための連携促進が図られることにより、在宅歯科医療を実施する歯科診療所が増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,500			0		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				500		1,000
			計(A+B)				(千円) 1,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円) 1,000					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18			
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,352千円				
	要配慮者等歯科診療体制整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県、静岡県歯科医師会、医療機関								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症や知的障害、要介護状態にあること等が原因で歯科診療に協力を得ることが困難な要配慮者※に対し安全で安心な歯科医療を在宅において提供するよう、かかりつけとなる歯科診療所を増やすと共に、歯科診療所と病院との連携体制を構築する必要がある。 ※要配慮者：静岡県地域防災計画に位置づけられた高齢者、障害のある人、乳幼児、妊産婦、傷病者等								
	アウトカム指標	要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数 448箇所(令和2年)→550箇所(令和7年)							
事業の内容	歯科診療所の歯科医師が、病院歯科等において指導歯科医と共に患者を診療する実地研修、連携体制構築のための地域協議会の開催等を実施する。								
アウトプット指標	実地研修開催回数(60回以上)、実地研修参加数(24人以上)								
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じて要配慮者に対応できる歯科医師を養成することにより、要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数を増やすことができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		20,352			未定		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				13,568		未定
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	11			
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,103千円				
	医療・介護一体改革総合啓発事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県(地域医療支援団体、静岡県病院協会等)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護の総合的な確保に向けて、行政や医療関係者のほか、県民(患者)を含めたそれぞれの立場での理解が必要である。 地域完結型医療「ほぼ在宅ときどき入院」が機能するには、医療提供体制における役割分担の促進や連携の強化をするとともに、患者側の病院志向を変えていくことも必要になる。これからは、一つの医療機関で全てが完結するのではなく、病床の機能分化を進めるとともに、在宅医療の充実等により早期の在宅復帰を目指すことや在宅での看取りに対する理解促進に取り組む。								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療支援団体の増加(新規1団体の設立) 10団体(R3.3月)⇒11団体(R4.3月) 最期を自宅で暮らすことができた人の割合(静岡県保健医療計画) 14.4%(R元)⇒14.8%(R5) 							
事業の内容	行政や医療関係者による取組や、患者や県民の意識改革等を進めるため、医療関係者を対象とした各種研修会、看取りをテーマとした県民向けの啓発イベント等、在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための様々な切り口による啓発を実施する。								
アウトプット指標	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための研修や普及啓発イベント等参加者数 1,000人/年								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための研修や普及啓発イベント等へ多くの県民が参加することで、医療と介護の総合的な確保への理解が深まり、支援の輪を広げる活動に取り組む地域医療支援団体の増加につながるとともに、自宅で最期を迎えることに対する理解促進につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		14,103			2,126		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		7,276
			計(A+B)				(千円)		14,103
その他(C)		(千円)	0	(千円)	7,276				
備考(注3)									

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10			
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円				
	食べるから繋がる地域包括ケア推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	自分の体の状態にあった食事量や食事形態等の内容を理解している人ばかりではなく、適切な食事ができずに低栄養や誤嚥性肺炎を起こす高齢者がおり、居宅等で療養する者に対して専門職種が適切に指導や情報提供でき、また、連携する環境づくりを進めることが求められている。								
アウトカム指標	低栄養傾向(BMI 20以下)の割合の増加の抑制(65歳以上) 18.6%(平成28年度)→21%(令和4年度) ※H28出現率をもとに高齢化の進むR4目標値を算出(現状を上回らないことを目指す)								
事業の内容	平成30年度に作成した、『食べる』からつながる食支援ガイドや事例等に基づき、在宅高齢者に関わる介護・看護職等の連携を進めるための研修会等を開催する。								
アウトプット指標	介護・看護職等に対する研修会等の開催 2回 各地域の関係団体等との連携による講座等の実施 7回								
アウトカムとアウトプットの関連	低栄養や誤嚥性肺炎のリスク等、居宅等で療養する者の食に関する情報について、関係者間の理解・情報共有を促進することで、低栄養等の防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,000			0		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)		666
			計(A+B)				(千円)		666
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 666					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10									
事業名	No	9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,220千円										
	地域包括ケア推進ネットワーク事業														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)														
事業の実施主体	静岡県														
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日														
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するにあたり、医療・介護に係る団体間の連携強化を図る必要があるが、現状の開催頻度は少ない状況にある。														
	アウトカム指標	地域包括ケアシステムの円滑な構築に寄与する、市町における多職種連携会議(地域ケア会議)の開催 31市町実施(令和元年度)→全35市町実施(令和5年度)													
事業の内容	<p>・医療、福祉・介護の団体等で構成する「地域包括ケア推進ネットワーク会議」を設置し、下記の内容を中心に議論を行い、在宅医療と介護の連携を強化することにより、地域における在宅医療・介護を促進する。</p> <p>①地域の実態の把握、情報の共有(医療・介護サービスの提供状況等) ②在宅医療推進のための多職種連携の方策の検討。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>所管業務</th> <th>位置づけ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>・医療、介護に係る団体間の連携強化 ・圏域会議で把握された地域課題等の検討</td> <td>団体間の連携強化 等</td> </tr> <tr> <td>圏域</td> <td>・市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 ・圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討 等</td> <td>団体の実務者リーダーによる作業部会</td> </tr> </tbody> </table>						区分	所管業務	位置づけ	県	・医療、介護に係る団体間の連携強化 ・圏域会議で把握された地域課題等の検討	団体間の連携強化 等	圏域	・市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 ・圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討 等	団体の実務者リーダーによる作業部会
区分	所管業務	位置づけ													
県	・医療、介護に係る団体間の連携強化 ・圏域会議で把握された地域課題等の検討	団体間の連携強化 等													
圏域	・市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 ・圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討 等	団体の実務者リーダーによる作業部会													
アウトプット指標	<p>・会議回数</p> <p>【県】 2回実施</p> <p>【圏域】 9圏域各1回実施</p>														
アウトカムとアウトプットの関連	県や圏域での医療・介護に係る団体間連携強化のための会議を開催することにより、市町での多職種連携会議の実施につなげる。														
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,220	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 813									
	基金	国(A)	(千円) 813		民	(千円) 0									
		都道府県(B)	(千円) 407												
		計(A+B)	(千円) 1,220			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)									
		その他(C)	(千円) 0			0									
備考(注3)															

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000千円	
	薬局在宅業務推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	公益社団法人静岡県薬剤師会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	薬局薬剤師による在宅業務を推進するためには、医療・介護に関する多職種と連携し、在宅業務に対応できる薬剤師を養成する必要がある。					
	アウトカム指標	在宅実施薬局の数 824薬局(平成30年) → 1,844薬局(令和7年)				
事業の内容	在宅業務の推進を図るため、医療機関と連携する取組の実施やOJT研修等により在宅業務に対応できる薬剤師を養成するとともに、県民等への周知等を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 8回 220人 ・地域住民等への普及啓発 10回 					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅業務に対応できる薬剤師の養成研修等を実施することで、薬局薬剤師の在宅業務が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		9,000		0
	基金	国(A)		(千円)		(千円)
		都道府県(B)		6,000		6,000
		計(A+B)		(千円)		3,000
計(A+B)		9,000	(千円)	6,000		
その他(C)		(千円)	0	(千円)	6,000	
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 688千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅で療養する人工呼吸器使用者等の重症難病患者(在宅難病患者)が住み慣れた地域で在宅医療を継続するためには、難病診療連携拠点病院(拠点病院)や難病医療協力病院(協力病院)等において、災害時における在宅難病患者に対する支援体制を充実させることが必須である。					
	アウトカム 指標	・災害時に在宅難病患者に対する一時受入等の支援を行う病院(拠点病院、分野別拠点病院、協力病院)の数 38病院(令和元年度) → 40病院(令和3年度)				
事業の内容	災害時の停電等により生命維持に危険が及ぶ可能性がある在宅難病患者を支援するため、拠点病院・協力病院、静岡県医師会、政令市保健所等による協議会を設置し、災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検討する会議や研修会を開催することで、在宅難病患者が安心して療養を続けられる人的ネットワークを構築するとともに、在宅難病患者を支援する医療機関職員等の資質向上を図る。					
アウトプット指標	静岡県難病患者災害連絡協議会の開催					
アウトカムとアウトプ ットの関連	災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検討する協議会や研修会の開催により、拠点病院・分野別拠点病院・協力病院において在宅難病患者に対する支援体制が構築される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 688	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 458
		国(A)	(千円) 458			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 230		民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 688			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12		
事業名	No	12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000千円			
	難病患者等介護家族レスパイトケア促進事業 費助成							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東 遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅で人工呼吸器を使用している特定疾患患者等を介護する家族は、昼 夜の別なく概ね1～2時間ごとに患者の吸痰などの医療措置や介護に従事 しており、身体的・精神的な負担の軽減が必要である。 また、人工呼吸器使用など医療的ケアが必要な障害児が学校生活を送る 上で、保護者の介護負担を軽減することが必要である。							
	アウトカム 指標	制度利用者 : 39人(令和元年度)→90人(令和5年度)						
事業の内容	在宅での人工呼吸器使用者、頻回に介護が必要な難病、特定疾患患者に必 要な訪問看護等を実施する市町に対する助成。							
アウトプット指標	事業実施要綱策定市町数 県内全35市町(R2:33市町→R3:35市町を目標)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	制度利用回数の増加とともに、県内多くの地域において介護家族と難病患 者のQOLや在宅医療が充実するよう、実施市町数の拡大を図ることによ り、制度利用者が拡大する。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		7,000			4,666	
		基 金	国(A)				(千円)	0
			都道府県 (B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
7,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)				(千円)	0			
0								
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8			
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 613千円				
	難病相談・支援センター運営事業 (難病ピアサポーター相談)								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	難病という現在の医療では完治が難しい病を患う方の中には、在宅で療養している者も多く、医学的相談対応だけではなく、同じ病気を患っている方同士の繋がりを求めることが多い。在宅で療養する難病患者にとって、同じ病気を患っているからこそその悩みや苦労を相談することが出来る、より患者目線に立った相談体制が必要となっている。								
	アウトカム 指標	県及び政令市難病相談支援センター等における支援件数(相談完結件数) 522件(令和元年度) → 820件(令和3年度)							
事業の内容	在宅で療養している難病患者が抱えている悩みや苦労を同じ病気を患っている方に相談する機会を提供し、在宅での療養を続けられる体制を整備する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 難病ピアサポーターとの相談可能な支援センター：3箇所 難病ピアサポーター登録者数：計30人(15団体) 県及び政令市難病相談支援センター等における相談件数 1,100件(令和3年度) 								
アウトカムとアウトプ ットの関連	難病患者が自らの悩みや苦労を気軽に相談できる体制を確保することで、相談者の就労など、生活上の支援に結びつく事例が増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		613			408		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		205
			計(A+B)				(千円)		613
その他(C)		(千円)	0	0					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	15
事業名	No	14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,895千円	
	精神障害者地域移行支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県(一部県内の精神科病院へ委託)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	精神保健福祉施策の改革ビジョンの「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本理念の実現に向けて、長期入院精神障害者の地域移行を進める必要がある。 そのため、退院に向けて地域生活の支援者が在院時から関わるとともに、精神疾患患者が地域で生活が継続できるよう、医療機関や障害福祉サービス事業所等の多職種が連携して支援できる体制づくりが求められている。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 入院後3ヶ月時点の退院率 65.4%(H29年度)→69%以上(R5年度) 入院後6ヶ月時点の退院率 84.6%(H29年度)→86%以上(R5年度) 入院後1年時点の退院率 91.9%(H29年度)→92%以上(R5年度) 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 長期入院患者の地域移行支援のため、精神科病院や入院患者本人の依頼で相談支援事業所が病院を訪問する経費を助成し、医療機関と相談支援事業所の連携を図る。 精神疾患等により地域生活に困難を生じている者や精神科病院の受診が必要と思われるにも関わらず治療を中断している者等に対して、精神科病院が行政と連携して訪問支援を行うための経費を助成する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 支援回数 1回×12月×23病院 訪問回数 1回×12月×3保健所 					
アウトカムとアウトプットの関連	長期入院者の地域移行支援等を行うことにより、入院医療中心から適切な地域生活への移行及び退院後の安定した地域生活の継続につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,895	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 466
	基金	国(A)	(千円) 1,263		民	(千円) 797
		都道府県(B)	(千円) 632			
		計(A+B)	(千円) 1,895			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 797
備考(注3)						

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,700千円	
	がん総合対策推進事業費(在宅ターミナル看護支援事業)					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県(委託先:静岡県訪問看護ステーション協議会)					
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅がん患者等に対して、安心して療養生活が送れるよう、適切な緩和ケア、在宅ケアが提供される体制を強化する必要がある。					
	アウトカム指標	がん患者のうち在宅で亡くなった人の割合 20.0%(令和元年度)→21.5%(令和3年度)				
事業の内容	在宅ターミナルケアを実施又は実施を予定している訪問看護ステーションに所属する看護師の知識および技術の習得を図るため、在宅ターミナルケア研修並びにリンパドレナージ研修を行う。 個の質の向上及び訪問看護ステーション間の連携を強化するため、複数の訪問看護ステーションが在宅ターミナルケアに関する事例検討を行う。					
アウトプット指標	研修会等に参加した訪問看護ステーション数 94 事業所以上					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会に参加する訪問看護ステーションを増やすことによって、適切な緩和ケアや在宅ケアの提供体制のもと、がん患者が安心して在宅での最期を迎えられる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,700	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 2,466		民	(千円) 2,466
		都道府県(B)	(千円) 1,234			
		計(A+B)	(千円) 3,700			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 2,466
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18		
事業名	No	16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 900千円			
	がん医科歯科連携推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県(委託先:静岡県歯科医師会)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	がん療養に際し口腔機能管理を行うと生活の質が向上する。近年、居宅等で療養するがん患者が増えてきており、居宅等においても適切に口腔機能管理ができる歯科医療機関を十分に確保する必要がある。							
	アウトカム指標	がん診療拠点病院と医科歯科連携を行う診療所の数 平成30年547診療所 → 令和3年600診療所						
事業の内容	医療関係者と歯科医療関係者との連携を強化するために連携協議会を開催する。在宅で療養するがん患者の口腔機能の低下を予防するために、地域の歯科医療従事者を対象にがん医科歯科連携の効果に関する研修会を実施するとともに、病院において周術期口腔機能管理の効果について研修会を実施して在宅での生活を続けられる体制を整える。							
アウトプット指標	連携協議会の開催2回、医科歯科連携研修会開催(3回) 参加人数(目標:300人)							
アウトカムとアウトプットの関連	連絡協議会や研修会の開催により、病院と歯科医師が共通の認識のもと医科歯科連携を実施できる体制の構築につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		900		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		600
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	600			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	13		
事業名	No	17	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 40,300千円			
	認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の方が増加する中、早期発見されることによって、早い段階から状態に応じた切れ目のない多職種支援体制の構築が求められている。							
	アウトカム指標	認知症初期集中支援チームの活動において、医療・介護サービスにつながった人の割合 78.6% (令和元年度) 認知症の対応について不安に感じている介護者の割合 38.5% (平成29年度) → 36.8% (令和元年度)						
事業の内容	認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターや認知症高齢者グループホームの職員が認知症の方やその家族のところに出向いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率：10/10、補助先：認知症疾患医療センター、認知症高齢者グループホーム(R3追加))							
アウトプット指標	①集合相談 106回、訪問相談 45回 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 105回							
アウトカムとアウトプットの関連	・訪問や集合相談によって、新たに認知症の方が早期発見され、早期に認知症初期集中支援チームや医療機関受診に繋がったり、適切な支援に繋がる地域が増加する。 ・適切な支援に円滑に繋がることにより、介護者の不安軽減を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		40,300		6,447		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			13,434		20,419
			計(A+B)			40,300		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0	(千円)	0				
備考(注3)								

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8
事業名	No	18	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 700千円	
	訪問看護の感染症・災害対策連携推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、安心して長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅療養者を身近で支える訪問看護を感染症や災害等の発生時にも継続して提供できるよう、事業所間の連携体制を構築する必要がある。					
アウトカム指標	・訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→19,336人(令和5年度)					
事業の内容	訪問看護において、1つの事業所が感染症や災害等により運営休止や人員不足となった場合でも、別の事業所が在宅患者に必要な医療・ケアを提供できる体制を構築するため、地域内の複数の事業所で検討会を実施し、連携強化やバックアップ手順の策定を図る。					
アウトプット指標	・感染症や災害時の事業所間の連携体制を協議する地域数：8地域					
アウトカムとアウトプットの関連	感染症や災害時においても、訪問看護サービスを継続的に提供できる体制を構築することで、安心して在宅療養を選択できる住民が増加することにより、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 700	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 466		民	(千円) 466
		都道府県 (B)	(千円) 234			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 700			(千円) 466
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 133,888千円	
	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業(地域医療支援センター事業)					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に精通した専任医師による医学修学研修資金利用者の配置調整 ・キャリア形成プログラム管理委員会運営の支援 ・地域枠設置大学(7大学)との連携による医学修学研修資金利用者の進路指導、地域枠の県内高校生への広報 ほか 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 387人 ・専門医研修プログラムの作成数 91 					
アウトカムとアウトプットの関連	医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整を行うことにより、医師の県内就業、偏在解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 133,888	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 37,951
	基金	国(A)	(千円) 89,258		民	(千円) 43,307
		都道府県 (B)	(千円) 44,630			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 133,888			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 196,353千円			
	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業(医学修学研修資金)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に医学修学研修資金を貸与(修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分) ・平成27～29年度入学者29人、令和3年度予定入学者62人(基金充当) ・貸与金額 2,400千円/年、貸与期間(上限)、医学生6年間 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 387人 ・専門医研修プログラムの作成数 91 							
アウトカムとアウトプットの関連	医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		196,353			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		130,902
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
196,353			(千円)	0				
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32	
事業名	No	21	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,500千円		
	ふじのくに女性医師支援センター事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 					
事業の内容	女性医師支援センターの設置(コーディネーターの配置) <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター配置先:浜松医科大学(医師1名・事務1名) ・就業相談、キャリア形成支援、復職トレーニング運用 ほか 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 100件 ・キャリア形成支援 30件 ・女性医師支援連絡協議会の開催 2回 						
アウトカムとアウトプットの関連	コーディネーターによるきめ細かな就業相談、キャリア形成支援等を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)	
		(A+B+C)		17,500		における 公民の別 (注1)	11,666
	基金	国(A)		(千円)	民		(千円)
		都道府県(B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名	No	22	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円	
	女性医師等就労支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県医師会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標	アウトカム指標 ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催、ホームページ編集 ・ワークライフバランス推進委員会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催3回 参加者数 60人以上(20人以上×3回) ・ワークライフバランス推進委員会の開催 2回 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催等を通じ、女性医師、管理者に対する啓発・意識改革を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,666		民	(千円) 1,666
		都道府県(B)	(千円) 834			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,500			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 1,666
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50			
事業名	No	23	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,420千円				
	医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業費助成								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県医師会								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 								
	アウトカム指標	アウトカム指標 ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度)							
事業の内容	・医師・看護師事務作業補助者を対象とした研修会の開催 ほか								
アウトプット指標	・研修会4回開催、参加者400人以上(100人以上×4回)								
アウトカムとアウトプットの関連	・研修会の開催を通じ、医師・看護師事務作業補助者の質的向上を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,420			0		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			1,613
			計(A+B)			(千円)			807
その他(C)		(千円)	2,420	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	1,613			
		0							
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV				
事業名	No	24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,678千円					
	臨床研修医定着促進事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)									
事業の実施主体	静岡県医師会									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 									
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の設置、開催 県内臨床研修医向け研修会、合同オリエンテーションの開催 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の開催 1回 県内臨床研修医向け研修会の開催 5回 参加者数 100人以上(20人以上×5回) 									
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修病院のネットワークの構築及び研修会の開催を通じ、臨床研修の質的向上を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。 									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		7,678			0			
		基金	国(A)				(千円)	5,118	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			5,118
			計(A+B)				(千円)			7,678
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 5,118						
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV		
事業名	No	25	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,300千円			
	指導医招聘等事業費助成							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	東部地域の基幹・連携病院、県内の基幹病院							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地域の基幹・連携病院を対象に、指導医招聘に要した旅費、研修資機材の購入費等へ助成 5,000千円×4病院 ・県内の基幹病院を対象に、指導医の指導環境整備に要した経費へ助成 300千円×31病院 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・招聘した指導医数4人 							
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に勤務する指導医を増やし、研修環境の充実を図ることで、県内の専門研修プログラムに応募する若手医師を増やし、県内就業、定着を促進する。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		29,300		未定		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			9,767		未定
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	未定			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26		
事業名	No	26	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,895千円			
	地域医療提供体制確保医師派遣事業費							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	地方独立行政法人静岡県立病院機構							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 						
事業の内容	医師不足のため診療科の休・廃止を余儀なくされ、医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出。							
アウトプット指標	派遣先病院数 3病院							
アウトカムとアウトプットの関連	医師派遣を行う県立病院に対し、派遣医師の人件費相当金額を支出することを通じ、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		32,895			21,930	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
32,895			(千円)	0				
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 3 年度地域医療介護総合確保基金（医療分）個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,576 千円			
	静岡県ドクターバンク運営事業費							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）							
事業の実施主体	静岡県（県医師会）							
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日							
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あたり 210.2 人で、全国 40 位と低位にある。また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の 260.1 人に対し、最も少ない富士医療圏は 148.0 人と地域偏在が大きく偏在解消に向けた取組が必要である。 ・1973 年の「一県一医大構想」以降に養成された医師がまもなく定年（65 歳）を迎え始める。県内の医師偏在の解消のため、意欲と能力のある医師が働き続けるための支援が必要 ・支援にあたっては、医師それぞれのライフスタイルに合わせた求職ニーズと、女性医師割合の増加や、働き方改革による勤務環境改善の流れ等に伴う多様な求人ニーズをマッチさせる必要がある。 							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人口 10 万人あたり医師数 210.2 人（平成 30 年 12 月）→217 人（令和 3 年度） ・マッチングした医師 10 名 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定年後の医師の活用等を目的として、医師の就労相談・支援窓口を設置し、コーディネーターを介したきめ細やかな就業支援を実施することにより、医師の地域偏在を解消 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの雇用 1 名 ・登録医師数 130 名 							
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによるきめ細かな就業相談、キャリア形成支援等を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		(A+B+C)		11,576		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		7,717
			計 (A+B)			(千円)		7,717
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)			
						7,717		
備考 (注 3)								

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41		
事業名	No	28	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600千円			
	【No. 46 (医療分)】 看護職員等へき地医療機関就業促進事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	賀茂、西部							
事業の実施主体	静岡県内のへき地拠点病院(6病院)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中、特にへき地においては看護職員等の確保が困難なため、離職防止、定着促進対策が必要。							
	アウトカム 指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)						
事業の内容	へき地に所在する病院が行う看護職員等の確保対策に対して支援する。 (1) 対象病院 へき地医療拠点病院(静岡県立総合病院を除く。) (2) 補助対象事業 学生(高校生を含む。)を対象とした病院体験事業 (3) 補助対象 病院体験事業に要する人件費、旅費等							
アウトプット指標	・対象病院体験事業4病院×1回開催、参加者1病院10人以上							
アウトカムとアウトプ ットの関連	へき地に所在し看護職員等の確保が特に困難な病院が行う看護職員等の確保対策に対する支援を行うことにより、へき地における医療体制の充実の必要性に関する理解を促進し、志の高い看護職員の確保、定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,600		266		
		基金	国(A)	(千円)		計(A+B)	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)			267	(千円)
			267	800			267	
その他(C)	(千円)	800	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
800	0							
備考(注3)								

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38
事業名	No	29	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 38,555千円	
	看護職員確保対策事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県(静岡県看護協会)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる。このため、看護職員確保対策として、離職防止、定着促進、再就業支援対策を総合的に実施していくことが必要。					
アウトカム指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ナースセンター利用者の就業者数年間1,000人(令和3年度)					
事業の内容	(1) 潜在看護職員再就業支援 県外開催の説明会への参加、再就業準備講習会、地域協働開催型就職相談会、看護職員等UIターン促進等の実施 (2) 離職防止対策 就業相談指導員による相談の実施 (3) 看護の心普及啓発 小中高校等への出前講座、看護の日イベントなど、看護に関する広報・啓発事業を実施する。					
アウトプット指標	(1) 地域協働開催型就業相談会の開催回数 10回 (2) 離職防止相談員による就業相談件数 11,000件 (3) 看護の出前授業参加校数 60校					
アウトカムとアウトプットの関連	各種相談事業や就職相談会の実施など、未就業看護師の就業につながる取組を強化し、看護職員従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 38,555	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 188
		国(A)	(千円) 25,703			
	基金	都道府県 (B)	(千円) 12,852		民	(千円) 25,515
		計(A+B)	(千円) 38,555			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 0			25,515
備考(注3)						

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名	No	30	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 288,760千円			
	看護職員確保対策事業(新人看護職員研修事業)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県内の病院、静岡県看護協会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘がある。また、新人看護職員への臨床研修等の実施については、看護師等の人材確保の促進等に関する法律にもその必要性について規定されている。今後も、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。							
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) 県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和4年調査) 新人看護職員を指導する実地指導者養成数 延べ285人(平成28年度)→延べ486人(令和3年度) 							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 国のガイドラインに則した新人看護職員研修を行なった医療機関に対する助成(単独では新人看護職員研修を実施できない医療機関に勤務する新人看護職員を自施設で行なう新人看護職員研修の実施時に受け入れて研修する「医療機関受入研修」を含む。) 研修責任者養成のための研修等の実施。 							
アウトプット指標	・事業実施病院数 62病院(令和3年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	新人向けの研修を実施することにより、現場で求められる臨床実践能力を早期に獲得させ、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
				288,760			21,675	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
		52,620		(千円)				
その他(C)		(千円)		(千円)				
		236,140		3,441				
備考(注3)								

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	31	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,995千円				
	看護職員指導者等養成事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、看護学生はもとより、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成力強化対策が必要。								
	アウトカム指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)							
事業の内容	看護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。 ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業								
アウトプット指標	専任教員養成講習会 定員30名で実施(令和3年度) 看護教員継続研修会の実施(成長段階別、トピックス研修)								
アウトカムとアウトプットの関連	基礎看護学の教育に必要な知識、技術を習得させることで、看護学生のモチベーションを高めるとともに、質の高い看護が提供できる人材を養成する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		20,995			0		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		9,996
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	9,995	(千円)	9,996				

備考(注3)

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	32	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 510,701千円			
	看護職員養成所運営費助成							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、駿東田方、富士、静岡、西部							
事業の実施主体	静岡県内の看護職員養成所							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成力強化対策が必要。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) 県内養成所卒業生の県内就業率 86.4%(平成29年度)→87.0%以上(令和3年度) 						
事業の内容	・看護職員養成所の運営に要する教員経費、生徒経費、実習施設謝金等の経費に対して助成する。							
アウトプット指標	・事業実施施設5施設(令和3年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員養成所の運営経費等の一部を助成することにより、看護職員養成所の教育内容を充実させ、資質の高い看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		510,701		公	8,266	
		基金	国(A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				50,930
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)	(千円)	0					
				421,906				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	33	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000千円	
	看護の質向上促進研修事業 (中小医療機関勤務看護職員向け研修)					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員には、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 また、今後も看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。					
	アウトカム 指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 研修機会が少ない規模の小さな病院・診療所に勤務する看護職員の資質向上により、安全な医療・看護提供体制を整える。 医療安全対策、感染管理、病診・地域連携等、実践的なテーマの研修を開催。 研修参加施設に認定看護師を派遣し、OJT教育を実施。 					
アウトプット指標	・県内4箇所×4テーマ 参加者合計 200人(令和3年度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療安全、感染管理、病診・地域連携など実務に沿ったテーマ設定により、日々の業務で感じている疑問を解決するとともに、職員のモチベーションの維持・向上や人材の定着につなげる。 研修参加後に認定看護師によるOJT教育を行うことで、知識と実践の結びつけ、実践能力の向上を計る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		5,000		0
	基金	国(A)		(千円)		(千円)
		都道府県 (B)		1,667		3,333
		計(A+B)		5,000		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 3,333		
備考(注3)						

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	34	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,410千円		
	看護の質向上促進研修事業 (看護師特定行為研修派遣費助成)						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見込まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。						
	アウトカム指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護師の特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 [補助対象事業者] 病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設 [補助対象経費] 看護師特定行為研修機関の入学料、授業料 特定行為研修修了者等の交流会・研修会等を実施する。 [対象者] 病院、訪問看護ステーション等の特定行為研修修了者、看護管理者等 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内病院、訪問看護ステーション等から23人の研修派遣(令和3年度) 県内病院、訪問看護ステーション等から30人の交流会参加(令和3年度) 						
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整えることにより看護の質を高め、職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)	
		国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			(千円)
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		(千円)	0
備考(注3)							

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名	No	35	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,030千円	
	【No. 53 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程派遣費助成)					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。					
	アウトカム 指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)				
事業の内容	認定看護師教育課程に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・認定看護師教育課程の入学料、授業料					
アウトプット指標	・県内病院、訪問看護ステーション等から11人の研修参加(令和3年度)					
アウトカムとアウトプ ットの関連	今後、多職種連携によるチーム医療が重要性を増す中で、認定看護師は、チーム医療の中核的存在となる。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		8,030		973
	基金	国(A)		(千円)	注1)	(千円)
		都道府県(B)		2,676		1,703
		計(A+B)		(千円)		4,015
その他(C)		(千円)	4,015	(千円)	0	
備考(注3)						

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	36	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,470千円				
	看護の質向上促進研修事業 (研修派遣機関代替職員費助成)								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。								
	アウトカム指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)							
事業の内容	特定行為研修、認定看護師養成課程に職員を派遣する医療機関等に対し、派遣期間中の代替職員の雇い上げ経費の一部を助成。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・代替職員人件費 179.2千円/月								
アウトプット指標	・研修派遣7人分を代替雇用(令和3年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		11,470		0			
		基金	国(A)	(千円)		3,823	民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)				1,912	3,823
			計(A+B)	(千円)				5,735	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	5,735	(千円)	0				
備考(注3)									

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39				
事業名	No	37	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 84,000千円					
	看護の質向上促進研修事業 (特定行為研修運営費等助成)									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)									
事業の実施主体	特定行為研修指定研修機関の協力施設									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見込まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。									
	アウトカム 指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)								
事業の内容	特定行為研修協力施設に対し経費の一部を助成。 〔補助対象経費〕 ・ 初度整備助成にかかる経費(賃金、報償費、旅費、需用費等) ・ 運営費にかかる経費(指導者及び事務職員にかかる賃金、報償費)									
アウトプット指標	・ 特定行為研修協力施設への運営費等支援 21カ所(令和3年度)									
アウトカムとアウトプ ットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。県内の研修機関を増やすことで、現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	84,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	14,667		
		基 金	国(A)	(千円)		28,000	民	(千円)	13,333	
			都道府県 (B)	(千円)		14,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0
			計(A+B)	(千円)		42,000				
		その他(C)	(千円)	42,000						
備考(注3)										

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39			
事業名	No	38	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 106,338千円				
	看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程運営費助成)								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。								
	アウトカム 指標	人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)							
事業の内容	認定看護師教育課程の研修実施機関に対し運営費の一部を助成。								
アウトプット指標	・専門分野研修 5分野 定員10人で実施(令和3年度)								
アウトカムとアウトプ ットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		106,338			民	3,266	
		基金	国(A)					(千円)	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)	0
			計(A+B)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)					
			101,438						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調査書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	46			
事業名	No	39	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,410千円				
	看護師勤務環境改善事業費助成								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県内の病院								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、病院開設者の理解の下、勤務環境改善に関する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。								
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和4年調査)							
事業の内容	看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりに係る施設設備整備を行う事業者に経費の一部を助成する。 [補助対象事業者] 病院の開設者(地方公共団体、地方独立行政法人、公的事業者除く。) [補助対象経費] ナースステーション、カンファレンスルーム、処置室、休憩室等の新築、増改築及び改修に要する経費								
アウトプット指標	・事業実施病院数1病院(令和3年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の離職防止及び定着促進には、働きやすい環境を整えることが重要である。ナースステーション、カンファレンスルーム等、業務に直結した施設の整備により、働きやすく、充実した看護が実践できるような合理的な病棟づくりを推進する。これらの取組により、看護職員の離職を防止し、定着促進につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		27,410			0		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			6,030
			計(A+B)			(千円)			9,045
その他(C)		(千円)	18,365	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0			
備考(注3)									

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49	
事業名	No	40	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 293,060千円		
	医療勤務環境改善支援センター事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者、特に医師の長時間労働が大きな問題となっている中、「働き方改革実行計画」計画による時間外労働上限規制への対応が必要であり、病院開設者の理解の下、勤務環境改善に関する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) 県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和4年調査) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関の要請に基づき医業経営コンサルタント等を派遣し、勤務環境改善計画の策定・実施に対する助言を行う。 医療勤務環境改善支援センターの機能強化を図るため、業務の一部(アドバイザー派遣等)を県病院協会に委託する。 医療勤務環境改善計画を策定し、働き方の改善等に取り組む病院への助成を行い、働き方改革関連法施行への対応を支援する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 58機関(平成29年度末時点)→80機関(令和3年度末) 医療勤務環境改善の取組のための研修会開催 4回以上、参加者160人以上(令和3年度) アドバイザー派遣60回以上(令和3年度) 						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における勤務環境改善の取組を促進させることにより、医師、看護師の離職防止、定着促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		293,060			6,413
	基金	国(A)	(千円)	注1)	民	(千円)	
			17,066			10,653	
		都道府県(B)	(千円)			8,534	(千円)
計(A+B)	(千円)	25,600	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)	(千円)	267,460	6,653				
備考(注3)							

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42				
事業名	No	41	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,730千円					
	医療従事者養成所教育環境改善事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)									
事業の実施主体	静岡県内の医療従事者養成所									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養给力強化対策を継続して実施していくことが必要。 特に、医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。									
	アウトカム指標	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)								
事業の内容	医療従事者の養给力強化を図ることを目的に、養成所の施設設備整備を行う事業者を経費の一部を助成する。 ①施設整備…新築、増改築及び改修に要する工事費 ②設備整備…初度整備及び更新整備 このうち、令和3年度は設備整備にかかる事業を実施する。									
アウトプット指標	・事業実施箇所数 5校(パソコン一式(20台)ほか)(令和3年度)									
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者養成所の施設・設備整備費の一部を助成することにより、教育内容を充実と資質の高い医療従事者の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
		(A+B+C)		12,730			2,946			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			1,286
			計(A+B)				(千円)			6,348
その他(C)		(千円)	6,382	0						
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	42	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 206,358千円	
	【No. 60 (医療分)】 病院内保育所運営費助成					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県内で病院内保育所を開設する医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員にとって、仕事と家庭の両立が無理なく可能となる勤務環境を実現する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) 県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和4年調査) 				
事業の内容	子育て中の看護職員等の離職を防止し定着を促進するため、病院内保育所の運営費を助成する。 (1) 補助対象者 病院内保育所を設置運営する医療機関(地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。) (2) 補助対象経費 病院内保育所の運営費					
アウトプット指標	・事業実施病院数43病院(令和3年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の運営支援により、子育てと仕事の両立が可能な職場環境を整え、看護職員の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 206,358	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 12,194
	基金	国(A)	(千円) 90,207		民	(千円) 78,013
		都道府県(B)	(千円) 45,104			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 135,311			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 71,047			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	43	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 298,622千円			
	産科医等確保支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	産科医等に分娩手当等を支給する医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設において、医師等は長時間勤務等過酷な勤務環境にあり、分娩取扱施設の減少の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 238人(令和元年度)→230人(令和3年度) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10.5人(令和元年度)→10人(令和3年度) ・周産期死亡率:3.7(令和元年度:3.7→令和3年度目標:3未満) 						
事業の内容	分娩を取り扱う産科医及び助産師に手当を支給する施設に対して手当(分娩手当及び帝王切開手当)の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある産科医等の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。							
アウトプット指標	手当支給者数(R元実績515人→目標590人) 手当支給施設数(R元実績71施設→目標78施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	産科医の処遇を改善することで、県内でより多くの産科・産婦人科医師が分娩を取り扱い、県内の分娩取扱体制の強化となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		298,622		(国費)	27,047	
		基金	国(A)	(千円)		における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			37,878	
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
その他(C)	(千円)	201,234	0					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	44	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500千円				
	新生児医療担当医確保支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	新生児医療担当医に手当等を支給する医療機関								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	新生児医療担当医師数は少ない一方、NICU数の増加等により勤務環境は苛酷となっており、医師数不足の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。								
	アウトカム指標	周産期死亡率(出産千対) 3.7(令和元年度)→3未満(令和3年度)							
事業の内容	新生児医療担当医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。								
アウトプット指標	事業を実施する医療機関数(R元実績1施設→目標2施設)								
アウトカムとアウトプットの関連	新生児医療担当医の勤務環境の向上を図ることにより、医師の確保につながり、周産期死亡率の減少が見込める。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		5,500			1,222	0	
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		0
			計(A+B)				(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)	3,667	0					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	45	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 600千円		
	産科医育成支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	産科の専攻医に対して手当等を支給する医療機関						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来の産科医療を担う医師の育成にあたり、産科医は勤務環境が過酷であることから、産科を専攻する専攻医が少なく、環境の改善が必要である。						
	アウトカム指標	周産期死亡率(出産千対) 3.7(令和元年度)→3未満(令和3年度)					
事業の内容	産科の専攻医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、産科の専攻医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。						
アウトプット指標	事業を実施する医療機関数(R元実績0施設→目標1施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	専攻医の勤務環境を改善することで、産科を選択する医師が増え、医師の増加につながり、周産期死亡率の減少が見込める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		600			(国費)
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		67			0
		計(A+B)		200			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		400	0				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調査

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	46	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円			
	周産期医療対策事業費助成 (助産師資質向上事業)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県産婦人科医会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	過酷な勤務環境や高齢化等により開業産科医が年々減少する中、産科医と助産師の連携を強め、チームによる周産期医療体制を構築・強化することで、産科医の負担を軽減していく必要がある。							
	アウトカム指標	周産期死亡率(出産千対) 3.7(令和元年度)→3未満(令和3年度)						
事業の内容	助産師、産科医等の合同研修会の実施 ・実施回数：年1回 ・実施規模：200名程度 ・対象者：県内助産師、助産学科に在籍する学生及び産科医等周産期医療従事者							
アウトプット指標	研修受講人数 200人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	産科医と助産師の連携強化及び助産師の資質向上により、産科医の負担軽減へつながり、産科医の減少傾向に影響を及ぼすことが期待でき、よって周産期死亡率の減少が見込める。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,000			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		666
			計(A+B)			(千円)		
1,000				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
その他(C)		(千円)			0			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52			
事業名	No	47	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 619,402千円				
	小児救急医療対策事業費助成								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	小児2次救急医療を提供する医療機関を有する市町								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、市町とともに、現在小児救急医療を実施している病院を支援していく必要がある。								
	アウトカム指標	乳幼児死亡数(4歳以下人口千対) 0.60人(令和元年度)→0.36人(令和3年度)							
事業の内容	2次救急医療圏を単位として、病院群輪番制により小児科医を常駐させ、入院治療を要する小児救急患者の救急医療を確保する市町に対し、小児救急医療施設運営に必要な経費を助成する。								
アウトプット指標	事業実施小児2次救急医療圏数 9医療圏(令和2年度)→9医療圏(令和3年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	病院群輪番制により休日・夜間の入院加療を必要とする小児救急患者の医療を確保することで乳幼児死亡数の減少につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		619,402			未定		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				34,451		未定
			計(A+B)				103,351		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		516,051	(千円)	未定					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調査

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	29				
事業名	No	48	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,101千円					
	小児集中治療室医療従事者研修事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)									
事業の実施主体	県立こども病院									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、特に重篤な小児救急患者の治療を行える医療人材の確保が必要である。									
	アウトカム指標	乳幼児死亡数(4歳以下人口千対) 0.60人(令和元年度)→0.36人(令和3年度)								
事業の内容	小児集中治療に習熟した小児専門医の養成のための研修事業に対する助成(助成対象:指導医の給与費、需用費等)									
アウトプット指標	小児集中専門医研修受講者数(R元実績3人→目標5人)									
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療体制に対応できる人材を育成することにより、小児専門医療提供施設の充実が図られ、乳幼児死亡数の減少につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)			
				19,101			未定			
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)				未定
			計(A+B)			(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	12,795	(千円)	未定					
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV		
事業名	No	49	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,800千円			
	在宅重症心身障害児者対応多職種連携研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療技術の高度化等に伴い、在宅で生活している医療的ケアが必要な重症心身障害児者が増加しており、身近な地域で医療、看護、介護等の関係者が連携して支援を行う体制の強化が必要。							
	アウトカム指標	重症心身障害児者が受診可能な診療所としてホームページで公表可能な診療所 114箇所(平成30年度)→150箇所(令和3年度)						
事業の内容	医療的ケアが必要な重症心身障害児者に対応できる医師及び看護職員等の専門職を確保するため、介護等の多職種の専門職との連携方法を習得し、その資質を向上するための研修(講義、実践、発表会)を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・講義、グループワーク：40人/箇所×8箇所=320人 ・実践(課題解決のための具体的取組)：4箇所でモデル的に実施 ・発表会(実践研修での取組、成果等を共有)：1箇所 							
アウトカムとアウトプットの関連	多職種が連携して重症心身障害児者を支援する体制を整備することで、受診可能な診療所が増加することになり、身近な地域で安心して医療支援を受けられる体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	
				6,800			664	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		3,869
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0		3,869			
備考(注3)								

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調査書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV		
事業名	No	50	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円			
	勤務環境安全推進研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県(委託先:公益社団法人静岡県病院協会)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の確保のため、勤務環境改善につながる業務の負担軽減・効率化は、医療機関にとって必須である。医療機関全体のシステムとしてのリスクマネジメントは、医療提供を行う上で最も重要な医療の安全性・信頼性の向上につながるだけでなく、業務の効率化につながるものであり、強化が求められる。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度) 人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度) 						
事業の内容	ヒヤリハット等の事例検証による業務見直しやシステム改善及びICT導入による業務の効率化等に関する研修会や事例発表を実施する。							
アウトプット指標	研修会・シンポジウムの開催 4回開催、延べ参加者数400人以上							
アウトカムとアウトプットの関連	医療安全の観点から、医療現場の日々の業務を見直し、勤務環境の改善を推進することにより、医療従事者の確保及び定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,500		0		
		基金	国(A)	(千円)		注1)	民	(千円)
			都道府県(B)	834				1,666
			計(A+B)	2,500				うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	0	(千円)	1,666					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調査書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31			
事業名	No	51	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500千円				
	オーラルフレイル理解促進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	要介護状態に至るまでには、認知機能や運動機能、社会性が衰えていくフレイルの段階を経ることとなる。 フレイルの概念を理解し、かかりつけ歯科医等での定期的な口腔管理の必要性を浸透させていくための歯科医療関係者の養成が求められている。								
	アウトカム指標	オーラルフレイル予防を理解し実践する歯科医師の割合 800人(令和2年度)→1,000人(県内歯科医師の40%)(令和3年度)							
事業の内容	フレイル・オーラルフレイル研修(3回) オーラルフレイル理解促進研修の資料作成								
アウトプット指標	研修実施回数(3回)、研修受講者数(300人)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防の新しい概念であるフレイルを歯科医療関係者共通の理解とするための研修を実施することで、歯科医師・歯科衛生士等にオーラルフレイル予防の取組を実践する歯科医師数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,500			453		
		基金	国(A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		2,547
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)	0	2,547					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	52	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,688千円		
	精神科救急医療対策事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、志太榛原、中東遠、西部の一部 (政令市管内を除く区域)						
事業の実施主体	県(精神科病院、精神科診療所へ委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療及び保護のために入院させなければ自傷他害のおそれがあると認められた精神障害者を行政処分として入院させる措置入院については、精神保健福祉法に基づき、知事に指定され公務員として職務を行う地域の精神保健指定医が、その入院の要否の判断等を行う。措置入院を受け入れる病院以外の二人以上の指定医の診察を経ることが求められるが、精神保健指定医の不足や地域偏在を背景として、いつ発生するか分からない事案の発生後に診察に対応する精神保健指定医を確保することは非常に難しい上、対応の遅れは患者の人権確保の観点から問題である。このため、あらかじめ、迅速かつ適切に精神保健指定医を確保するとともに、措置入院を受け入れて医療を提供できる病院を確保しておくことが求められている。						
	アウトカム指標	精神保健指定医派遣や措置患者受入を行う病院数 42箇所(平成30年度)→43箇所(令和3年度)					
事業の内容	精神保健指定医の公務員としての業務や地域の精神科医療体制の確保のための精神科医確保に協力する医療機関の運営等に対する支援として、あらかじめ平日昼間における精神保健指定医派遣病院及び措置入院受け入れ病院の輪番体制確保に協力する医療機関に対する助成を行うことにより、精神科救急において不足する精神保健指定医を安定的に確保する。						
アウトプット指標	・指定医派遣日数(1日2病院) 293日×4地域 ・措置患者受入日数(1日1病院) 293日×4地域						
アウトカムとアウトプットの関連	精神保健指定医派遣病院及び措置入院受入病院の輪番体制整備を支援することにより、安定的に精神保健指定医の確保が図られ、地域の精神科救急医療体制に協力する医療機関が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		4,688			(国費)
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			3,125
		計(A+B)		(千円)			1,563
その他(C)		(千円)	4,688	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	3,125	
			0				
備考(注3)							

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV	
事業名	No	53	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,530千円		
	高次脳機能障害地域基盤整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	県(聖隷三方原病院へ委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高次脳機能障害に関する診断、治療を行える医療従事者が不足しており、各地域の支援拠点病院と連携し、早期に適切な診断・治療等ができる医療機関が存在しない地域もある。						
	アウトカム指標	高次脳機能障害に関する診断・治療等ができる医療機関のある二次医療圏 6圏域(平成30年度)→7圏域(令和3年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害の診断・評価・リハビリに関する医療従事者向けの研修 医療従事者の診断や治療技術を高めるため、医療機関でのケースカンファレンスに専門職員を派遣する 適正に障害を把握し、診断名を記載できる医師を養成するため、診断書作成マニュアルを作成する(精神障害者手帳、労災、自賠責、障害年金) 						
アウトプット指標	高次脳機能障害研修参加者数 100名×3回						
アウトカムとアウトプットの関連	研修により高次脳機能障害を適切に診断・治療等ができる医師や医療従事者を増やすことにより、県下の高次脳機能障害に関する医療の均てん化が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,530			0
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		510			1,020
		計(A+B)		(千円)			1,530
その他(C)		(千円)	0	(千円)	1,020		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	他IV
事業名	No	54	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,600千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	予想される南海トラフ巨大地震や豪雨等の局地災害等から、地域住民の生命、健康を守るための医療救護体制を確立し、医療救護活動の万全を期す必要がある。本事業を実施し、超急性期における災害医療に精通した医療従事者(DMAT)の確保につなげる。					
アウトカム指標	災害拠点病院(静岡DMAT指定病院)のDMAT保有数 ・救命救急センター(11病院) 平均3.1チーム<最小2チーム:4病院>(H29年度) →各病院4チーム以上保有(R3年度) ・救命救急センター以外(11病院) 平均2.4チーム<最小1チーム:2病院>(H29年度) →各病院2チーム以上保有(R3年度)					
事業の内容	日本DMAT活動要領に基づく隊員資格取得のための研修(県1.5日研修)、DMAT隊員のロジスティクスに関する技能維持・向上のための研修及び看護師隊員の現場対応力強化のための研修を実施					
アウトプット指標	研修会の開催回数(県1.5日研修:2日間・年1回、ロジスティクス研修:1日間・年1回、看護師研修:1日間・年1回、参加人数:各回30名程度)					
アウトカムとアウトプットの関連	県1.5日研修を実施することにより、静岡DMAT隊員を養成するとともに、ロジスティック研修及び看護師研修を実施することにより静岡DMAT隊員の技能維持・向上を図ることで、静岡DMAT指定病院のDMAT保有数の増強につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
	基金	国(A)	(千円) 1,733		民	(千円) 未定
		都道府県 (B)	(千円) 867			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,600			(千円) 未定
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	—	
事業名	No	55	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 322,392千円		
	地域医療勤務環境改善体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県内の病院						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2024年からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の時間外短縮を進める必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： 客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の増加 74施設(令和元年)→89施設(令和4年)					
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施するために必要な費用を支援する。						
アウトプット指標	補助事業の対象となる月の時間外・休日労働が80時間を超える医師を雇用している医療機関数 13施設(令和2年度)→10施設(令和4年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		322,392			124,399
	基金	国(A)	(千円)	民	(千円)		
		都道府県(B)	(千円)		(千円)		
		計(A+B)	(千円)		90,529		
その他(C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						0	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	56	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 103,740千円		
	単独支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制を構築する必要がある。						
	アウトカム指標	令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 急性期病床 59床→42床(17床減) 慢性期病床 37床→0床(37床減)					
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	・対象となる医療機関数 4医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 103,740	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 38,760
		基金	国 (A)	(千円) 103,740		民	(千円) 64,980
		その他 (B)		(千円) 0			
備考(注2)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業 (令和3年度静岡県計画)

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1 (介護分)】 静岡県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 735,000千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)																	
事業の実施主体	静岡県 (補助主体)																	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>アウトカム指標： 静岡県全体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目等</th> <th>令和5年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1,342人</td> </tr> <tr> <td>②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)</td> <td>13,049床</td> </tr> <tr> <td>③ケアハウス</td> <td>2,547床</td> </tr> <tr> <td>④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>18カ所</td> </tr> <tr> <td>⑤認知症高齢者グループホーム</td> <td>6,858床</td> </tr> <tr> <td>⑥小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>179カ所</td> </tr> <tr> <td>⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>45カ所</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目等	令和5年度目標	①地域密着型介護老人福祉施設	1,342人	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,049床	③ケアハウス	2,547床	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	18カ所	⑤認知症高齢者グループホーム	6,858床	⑥小規模多機能型居宅介護事業所	179カ所	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	45カ所
目標項目等	令和5年度目標																	
①地域密着型介護老人福祉施設	1,342人																	
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,049床																	
③ケアハウス	2,547床																	
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	18カ所																	
⑤認知症高齢者グループホーム	6,858床																	
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	179カ所																	
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	45カ所																	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護医療院</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所	認知症高齢者グループホーム	3カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	小規模な介護医療院	1カ所	介護予防拠点	1カ所		
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所																	
認知症高齢者グループホーム	3カ所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																	
小規模な介護医療院	1カ所																	
介護予防拠点	1カ所																	

	<table border="1"> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1カ所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">支援予定施設等</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム（広域型を含む。）</td> <td>185床（うちショート25床）</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス</td> <td>2床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員27床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員16床</td> </tr> <tr> <td>介護付きホーム</td> <td>90床</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護医療院</td> <td>15床</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換</td> <td>156床</td> </tr> </table> <p>③新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">支援予定施設等</td> </tr> <tr> <td>簡易陰圧装置設置経費支援</td> <td>19カ所</td> </tr> <tr> <td>ゾーニング環境等の整備経費支援事業</td> <td>6カ所</td> </tr> <tr> <td>多床室個室化改修費支援事業</td> <td>8カ所</td> </tr> </table>	地域包括支援センター	1カ所	支援予定施設等		特別養護老人ホーム（広域型を含む。）	185床（うちショート25床）	ケアハウス	2床	認知症高齢者グループホーム	36床	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員27床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員16床	介護付きホーム	90床	小規模な介護医療院	15床	介護療養型医療施設等の転換	156床	支援予定施設等		簡易陰圧装置設置経費支援	19カ所	ゾーニング環境等の整備経費支援事業	6カ所	多床室個室化改修費支援事業	8カ所
地域包括支援センター	1カ所																												
支援予定施設等																													
特別養護老人ホーム（広域型を含む。）	185床（うちショート25床）																												
ケアハウス	2床																												
認知症高齢者グループホーム	36床																												
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員27床																												
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員16床																												
介護付きホーム	90床																												
小規模な介護医療院	15床																												
介護療養型医療施設等の転換	156床																												
支援予定施設等																													
簡易陰圧装置設置経費支援	19カ所																												
ゾーニング環境等の整備経費支援事業	6カ所																												
多床室個室化改修費支援事業	8カ所																												
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1カ所 ・認知症高齢者グループホーム 3カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 <p>※指標の数量は、令和4年4月1日までに開所を予定する計画分</p>																												
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。</p>																												
事業に要する費用	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)																								
			国 (A)	都道府県 (B)																									
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 174,595	(千円) 116,397	(千円) 58,198	(千円)																								
②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 205,310	(千円) 136,873	(千円) 68,437	(千円)																									

の額	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑤民有地マッチング事業		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		(千円) 355,095	(千円) 236,730	(千円) 118,365	(千円)	
	⑦介護職員の宿舎施設整備		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 735,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 490,000		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 490,000
都道府県(B)			(千円) 245,000				
計(A+B)			(千円) 735,000				
その他(C)		(千円)					
備考 (注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 3人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業								
事業名	【No. 1 (介護分)】 働きやすい介護職場認証事業				【総事業費】 1,262千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の職場環境改善等の取組を促進することで、介護職員の職場定着を促進する。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449人 (令和5年)								
事業の内容	職場環境の改善等に取り組む介護事業所を認証する制度の運用								
アウトプット指標	(現状) 認証事業所数 306 (令和2年) (指標) 認証事業所数 416 (令和5年)								
アウトカムとアウトプットの関連	認証事業所の増加による介護職員の労働環境の改善により、職場定着の促進が図られ、介護職員数の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				0	
						841			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 福祉人材参入促進事業			【総事業費】 17,350 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大による多様な人材の参入促進を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉人材センターが介護従事者等と協働で、小・中・高校を訪問し、福祉職セミナー (介護職を主な内容とした福祉職イメージアップセミナー) を実施 ・社会福祉人材センターが、学生、保護者、教員等を対象に、介護職を主な内容とした養成校や事業所等の施設見学・体験会を実施 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職セミナー (150 講座) ・施設見学・体験会 (県内3地区で実施) 								
アウトカムとアウトプットの関連	参加者のイメージアップを図り、他事業 (就職・進学フェア、職場体験事業等) に誘導することで、就職・進学につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		17,350			11,571	11,571	
		基金	国 (A)						(千円)
			都道府県 (B)						(千円)
			計 (A+B)						(千円)
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	11,571			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 成年後見推進事業 (すそ野拡大)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県、市町							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度を必要とする人を、適切に利用につなげる仕組みづくりや、制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の必要性や役割について理解の促進を図り、なり手の発掘や利用促進につなげる。							
	アウトカム指標：市民後見人養成講座参加者 210 人							
事業の内容	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成 (すそ野拡大) ＜助成対象事業＞権利擁護人材 (市民後見人等) の必要性や役割に関する説明会等の普及啓発事業							
アウトプット指標	市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 14 市町、受講人数 560 人							
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人の必要性・役割や成年後見制度についての理解者を増やし、なり手の発掘や制度の利用促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,000			国費) における 公民の別 (注1)	民
	基金	国 (A)	(千円)	3,333	(千円)			
		都道府県 (B)	(千円)		1,667	(千円)		
		計 (A+B)	(千円)		5,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
その他 (C)	(千円)	0	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 5若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 職場体験事業			【総事業費】 5,920 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	進学前及び就職前にマッチングにより、不足する介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	介護従事者の確保を目的に、福祉関係学科への進学や介護分野への就職を検討する中学生以上の者を対象に、希望した施設等における10日以内の職場体験を実施							
アウトプット指標	・参加者実人数 250 人 ・参加者延べ人数 1,000 人							
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験への参加によって介護職場の現状や、やりがい等を実体験してもらい、就職・進学につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,946
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	3,946
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 5若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 6 (介護分)】 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (関係法人へ委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足が課題となっていることから、障害のある人にも居宅介護職員の資格を取得してもらい、介護サービス従事者の増を図る。								
	アウトカム指標：就職人数 1,000 人以上								
事業の内容	障害のある人を対象に居宅介護職員初任者研修を実施することで、介護の資格取得を推進し、介護人材のすそ野拡大を図る。								
アウトプット指標	研修開催 5 地区各 10 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	居宅介護職員初任者研修を実施することで、障害のある人の介護現場への就職を促進し、介護サービス従業者の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		9,000					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		6,000
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	6,000				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 6 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 イ 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業								
事業名	【No. 7 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制を構築する必要がある。								
	アウトカム指標：身近な場所での、垣根のない福祉サービスを提供する団体の育成（8団体）								
事業の内容	市町が実施する生活支援の担い手等養成に通じる法律・経営の専門家など派遣を通じた人材育成								
アウトプット指標	専門家など派遣 ・ 24回								
アウトカムとアウトプットの関連	専門家など派遣の実施により、生活支援の担い手となる人材を確保し、身近な場所での、垣根のない福祉サービスの提供につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,000					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		2,000
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 2,000				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 8 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材育成事業				【総事業費】	182,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (人材派遣会社へ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	介護に関する資格のない者に、介護施設で働きながら実務を経験しつつ介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する。							
アウトプット指標	就職者 (直接雇用者) 数 200 人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		182,600			0	
	基金	国 (A)	(千円)	都道府県 (B)		(千円)	民	(千円)
			121,733			60,867		121,733
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)
182,600		121,733						
その他 (C)	(千円)			0		121,733		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 12 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】 就職促進面接会事業、福祉人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 36,806 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の就職・進学支援、離職防止により、人材の確保を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)						
事業の内容	・社会福祉人材センターが介護従事者等の確保を目的とした、福祉求人事業者と求職者の就職相談・面接会及び福祉関係への進学を目指す学生への進学情報の提供 (就職&進学フェア) を開催。また、個別就労支援や公認会計士等の介護事業所派遣による経営指導の調整等を行うキャリア支援専門員を配置する。						
アウトプット指標	・就職促進面接会 (就職&進学フェア) (8回実施) ・学校への出前説明会 (7校で実施) ・キャリア支援専門員 (5人配置) ・事業所訪問 200 箇所以上 ・施設見学年 15 回以上						
アウトカムとアウトプットの関連	就職・進学支援による人材の参入促進、就労前のマッチングにより離職防止を図り、人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		36,806			国費) における 公民の別 (注1)
	基金	国 (A)		(千円)	民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)		24,353	
		計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
その他 (C)		(千円)	24,353				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 12 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 長寿者いきいき促進事業				【総事業費】 15,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県 (民間企業等へ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	要介護認定率や受療率が高まる75歳以上人口が増加する中で、社会保障制度を持続可能なものとして維持するために、地域における住民主体の介護予防活動を推進する必要がある。							
	アウトカム指標 住民主体の通いの場における介護予防活動の新規実施：10団体							
事業の内容	65歳以上の比較的元気な高齢者が地域における健康長寿活動を推進するリーダーとして活動できるよう、ロコモ予防や転倒予防などの運動等を住民主体の通いの場で教えるための研修 (講座及び実習) を実施する。 第1四半期に、教室の開催準備、広報、募集等を実施 第2四半期から第4四半期に講座の開催							
アウトプット指標	健康長寿活動のリーダーとなる人材養成 750人							
アウトカムとアウトプットの関連	地域において健康長寿活動のリーダーとなる人材を養成することで、住民主体の通いの場における介護予防活動を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		15,000			78	
		基金	国 (A)				(千円)	9,922
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
15,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)					
その他 (C)		(千円)	9,922 (千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 12 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 11 (介護分)】 外国人介護人材サポートセンター事業				【総事業費】 5,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (静岡県社会福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。						
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)						
事業の内容	外国人介護人材の従事する介護事業所への巡回相談及び研修交流会の実施						
アウトプット指標	巡回相談：70 事業所 研修交流会：16 回実施						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護職員の悩み等を緩和することなどより職場定着に資し、介護職員の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)	5,400	(国費)			
		基金	国 (A)	(千円)	における		
			都道府県 (B)	(千円)	公民の別	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)	(注1)		3,600
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			0			(千円)	
						3,600	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 13 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護サポーター育成事業			【総事業費】 16,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和 5 年)							
事業の内容	中高年齢者等に介護の周辺業務を担う介護補助 (サポーター) を養成し、就業につなげることで、専門性のより高い介護職員の業務の効率化を図る。							
アウトプット指標	就職者 (直接雇用者) 数 100 人							
アウトカムとアウトプットの関連	入門的研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
				16,000			0	
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				10,666
		計 (A+B)		(千円)				5,334
		16,000		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)	0		10,666			
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 13 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 ロ 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業					
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護分野への元気高齢者等参入促事業				【総事業費】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。					
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)					
事業の内容	元気高齢者等に対して介護分野へ参入するきっかけとなる出前事業等を実施し、更なる研修へのステップアップや介護職への誘導を図る。					
アウトプット指標	出前講座等の実施 10 回 (100 人)					
アウトカムとアウトプットの関連	参加する元気高齢者の介護分野への関心を促し、更なる研修受講や介護職への誘導により介護職員数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 0
	基金	国 (A)		(千円) 1,333		民 (千円) 1,333
		都道府県 (B)		(千円) 667		
		計 (A+B)		(千円) 2,000		
	その他 (C)		(千円) 0	(千円) 1,333		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 15 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業					
事業名	【No. 14 (介護分)】 外国人留学生支援事業			【総事業費】	11,440 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	介護事業者					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。					
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和2年)					
事業の内容	外国人留学生に対する学費等を支援する介護事業者に対して、当該経費の一部を助成する。					
アウトプット指標	支援対象の留学生 47 人					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生の介護分野への就業を誘導することで、介護人材の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,440	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 4,000		民	(千円) 6,000
		都道府県 (B)	(千円) 2,000			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 6,000			
	その他 (C)	(千円) 5,440				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】 施設職員研修			【総事業費】 3,688 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	施設職員の専門技術の向上、中堅職員等に求められる組織における役割に関する知識や技能の習得。							
	【アウトカム指標】 職員の専門技術力の習得、職場定着							
事業の内容	初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職員ごとの施設職員向けの研修を実施。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 13 回 ・各回の受講者数 35 人 							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講により、施設職員の知識の習得、専門技術の向上を図り、職員のモチベーションアップと離職防止につなげる							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,229
			計 (A+B)			(千円)		1,844
		その他 (C)		(千円)		1,844	(千円)	1,229
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 16 (介護分)】 ふじのくに型福祉サービス推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム推進のためには、多様な人材の確保と資質の向上が必要である。								
	アウトカム指標: 障害のある人を受け入れている介護サービス事業所 40 箇所								
事業の内容	ふじのくに型 (年齢や障害の生むに関わらず垣根のない) 福祉サービスを提供するための資質向上を目指し、デイサービスや特別養護老人ホーム等の介護保険事業所等を対象に、障害のある人の「通い」、「泊まり」を受け入れるための知識等の習得を目的とした研修会を実施。								
アウトプット指標	障害者受入のための研修 50 名								
アウトカムとアウトプットの 関連	障害のある人への理解と支援技術の向上により、介護を必要とする人の様々な特性に対応した支援を提供できる人材を確保し、障害のある人を受け入れている介護サービス事業所数の増加に繋げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,500			15		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			1,651
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		2,500		1,651					
その他 (C)		(千円)			(千円)	1,651			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護サービス向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護員の資質向上を支援する。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)								
事業の内容	訪問介護員を対象とした研修の開催								
アウトプット指標	研修開催7地区 240 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問介護員の資質向上を通じて職場定着を図り、介護職員の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,000					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,333
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	1,333				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業							
事業名	【No. 18 (介護分)】 福祉人材定着促進支援事業				【総事業費】 20,124 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県 (職能団体へ補助)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を助成することで、安定的な人材の確保を図る。							
	【アウトカム指標】介護施設等に従事するに当たって必要となる知識、技術の習得及び職員の育成							
事業の内容	介護福祉士会などの職能団体等が、介護人材の安定的な定着を図るため、介護従事者 (介護就業を検討している者を含む) に対し、就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得させ、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を実施した場合に、職能団体等が負担した費用の全部又は一部を助成する。							
アウトプット指標	研修回数 : 43 回							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、職員の資質向上やキャリアパスの形成が推進され、職員の離職防止につながり安定的な人材の確保ができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		20,124			における 公民の別 (注1)	民
	基金	国 (A)		(千円)	13,421			
		都道府県 (B)		(千円)	6,703			
		計 (A+B)		(千円)	20,124			
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業								
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護支援専門員水準向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	静岡県 (一部委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の資質向上を図る。								
	アウトカム指標：日常生活圏域当たりのリーダー養成数 1.0 人								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修向上委員会の開催 ・介護支援専門員の適正なケアプラン作成に向けた市町支援 ・主任介護支援専門員のリーダー養成研修の実施 								
アウトプット指標	リーダー養成研修修了者数 60 人								
アウトカムとアウトプットの関連	地域における介護支援専門員の指導・支援を中心的に担うリーダーの養成により、日常生活圏域における介護支援専門員資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		10,200					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		6,800
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0		(千円) 6,800				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 19 介護施設、会議事業所への出前研修の支援事業								
事業名	【No. 20 (介護分)】 ・実践介護技術向上支援事業				【総事業費】 11,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (業務委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	小規模介護事業所職員の資質向上のための研修実施を支援することで職場定着を促進する。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施が困難な小規模事業所職員の技術向上に資する出前講座の開催 介護技術コンテストの開催 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業所出前講座の開催 200 回 介護技術コンテストの開催 								
アウトカムとアウトプットの関連	出前講座及び介護技術コンテストの実施によりモチベーション維持向上に繋がり、職場定着の促進が図られることで介護人材の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	7,333	
			都道府県 (B)				(千円)		7,333
			計 (A+B)				(千円)		
		11,000		(千円)			7,333		
その他 (C)		(千円)	7,333						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 19 介護施設、会議事業所への出前研修の支援事業								
事業名	【No. 21 (介護分)】 外国人介護職員日本語学習支援事業			【総事業費】 5,500 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間団体に委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	就業中の外国人介護職員の日本語能力の向上を図り、職場定着を促進する。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)								
事業の内容	外国人介護職員を対象とした日本語講座の実施								
アウトプット指標	県内3地域 計 180 人								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護職員の日本語能力を向上し、職場での円滑なコミュニケーションを実現することで職場定着を図ることが、介護職員の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
					3,666				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上								
	(中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 21 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護職経験者復職支援事業				【総事業費】 9,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間団体へ委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的な介護人材に再び介護に従事してもらう必要がある。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)								
事業の内容	復職支援に向けた研修、マッチング支援等								
アウトプット指標	復職目標 100 人								
アウトカムとアウトプットの関連	潜在的な介護人材を介護分野へ誘導することで、介護人材の増加につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		9,500			民	(千円)	
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)			(千円)
		都道府県 (B)		(千円)					
		計 (A+B)		(千円)					
その他 (C)		(千円)	0	6,333					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 23 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 23 (介護分)】 認知症関係人材資質向上等事業				【総事業費】 18,014 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症施策を医療、介護、福祉、地域づくり等の観点から総合的に展開することにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境を整備する。							
	アウトカム指標： 認知症の対応について不安に感じている介護者の割合 36.8% (2019年) ⇒ 33% (2022年)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修等の認知症介護に係る研修を実施 ・認知症介護に従事する初任者向けの研修を実施 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ・看護職員認知症対応力向上研修の実施 ・病院医療従事者認知症対応力向上研修の実施 ・認知症サポート医の養成及び認知症サポート医のフォローアップ研修の実施 ・認知症サポート医のリーダーの養成及びリーダー連絡会の実施 ・認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、現任者研修を実施 ・地域の薬剤師・歯科医師を対象に、認知症対応向上研修の実施 ・認知症サポーター養成講座修了者等に対し、チームオレンジ養成研修を実施 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 4名 ・認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 50名 ・認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 210名 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 70名 ・認知症介護基礎研修終了者 450名 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 450名 ・看護職員認知症対応力向上研修修了者 100名 ・病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 900名 ・認知症サポート医養成者数 26名 ・認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 100名 ・認知症サポート医活用促進研修事業修了者 60名 ・薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 300名 ・チームオレンジ養成研修修了者 270名 							
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医や認知症サポート医の研修、認知症初期集中支援チーム員研修などを通じて、認知症の早期診断・早期対応につなぐ体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				18,014		公	2,660	
	基金	国 (A)		(千円)	計 (A+B)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
				12,009		民		9,349
		都道府県 (B)		(千円)		6,005		
計 (A+B)		(千円)	18,014		9,349			
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 24 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 24 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成等事業				【総事業費】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の社会資源が市町により偏在していることや関係者のネットワークが図られていない。					
	アウトカム指標： 生活支援コーディネータースキルアップ研修の受講者数（毎年度 200 人）					
事業の内容	①生活支援コーディネーター養成事業 生活支援コーディネーター養成研修、生活支援活動団体体験の実施 ②生活支援コーディネーターネットワーク構築事業 生活支援コーディネーター連絡会の実施					
アウトプット指標	・ 生活支援コーディネーター養成研修 60 人(2日×1か所)×1回 60 人 生活支援活動団体体験 40 人×4か所×1回 160 人 生活支援コーディネータースキルアップ研修 100 人(2日×1か所)×1回 100 人 ②生活支援コーディネーター連絡会 圏域ごと1回					
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーター養成研修を受講したコーディネーターが各市町へ配置され、地域の生活支援ニーズの把握や関係者間の情報共有を図り、サービスの提供体制を構築する。また、生活支援サービスを実施している活動団体の体験を通じ、地域の実情に応じたサービス開発等につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
				2,000		200
	基金	国 (A)		(千円)		(千円)
				1,333		1,133
		都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)		(千円)		(千円)		
		2,000		1,133		
その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 24 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 25 (介護分)】 地域ケア会議等活用推進事業				【総事業費】 800 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	市町、地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援を通じて、高齢者が住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援する。								
	アウトカム指標： 35 市町の地域ケア会議の開催								
事業の内容	①広域支援員派遣事業：地域包括支援センター等で実施する「地域ケア会議」等の運営支援を担う広域支援員等の派遣 ②地域ケア会議活用推進研修：市町や地域包括支援センター職員が「地域ケア会議」の必要な知識や実施方法を学ぶための研修を実施								
アウトプット指標	①広域支援員等派遣：年 12 回 ②地域ケア会議活用推進研修：年 1 回（2 会場）								
アウトカムとアウトプットの関連	広域支援員派遣や研修会などを通じて、地域ケア会議の理解を促進することで、地域課題が抽出され、地域で不足する社会資源の開発など政策形成に結びつける市町の体制を構築する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 24 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 26 (介護分)】 在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) 育成事業				【総事業費】 500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年に介護保険法が改正され、平成27年度から市町が行う事業として、地域支援事業に在宅医療・介護連携推進事業が位置付けられた。 本事業については医療介護の高度な知識を必要とし、単独市町で人材育成を行うことは困難であるため、県が相談員の人材育成研修会を開催する。							
	アウトカム指標：最期を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5% (2016年) ⇒ 14.5% (2020年)							
事業の内容	在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) は、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターから在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整や情報提供等によりその対応を支援する役割があることから、相談員の質の向上を図ることにより、地域包括ケアシステムを支える在宅医療の体制を整備する。 <研修会及び連絡会の実施> ・在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) を対象に在宅医療介護連携事業の展開方法、実施方法をテーマにした講演や情報交換会を実施 ・先進事例共有、課題の共有・解決策の検討 (各健康福祉センターで実施)							
アウトプット指標	・相談員育成研修会 (1回) の参加人数 100 人							
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの相談の受付を行うことができる人材を育成することにより、退院の際などの地域の医療関係者と介護関係者との連携調整ができる市町が増加し、県民が円滑に在宅療養へ移行し、最期を自宅で暮らすことができる県民が増えることが期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 500	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円) 333		
		基金	国 (A)	(千円) 333		公	(千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円) 167			民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 500				
		その他 (C)	(千円) 0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 24 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業				【総事業費】 2,750 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会への委託					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築に向けて、市町の介護予防事業の推進に資するリハビリテーション専門職の指導者育成を行う必要がある。					
	アウトカム指標： 地域ケア会議（個別会議）にリハビリテーション専門職が関与している市町数 令和3年度（35市町）					
事業の内容	地域ケア会議への参画や介護予防プログラムを企画・提案できる人材の育成を目的とした研修					
アウトプット指標	地域リハビリテーション推進員（OT、PT、ST）養成研修 150人					
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）の指導者養成研修を通じて、市町の効果的・実践的な介護予防事業（地域ケア会議等）の実施に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		0
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A+B)	(千円)		1,833
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
					1,833	
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 24 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 28 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費】 500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年6月に、地域包括ケアシステム強化のための介護保険法の一部が改正され、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならないとされた。地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化を図る。					
	アウトカム指標： 35市町の地域包括支援センターの機能強化及び市町の体制整備強化					
事業の内容	市町村や地域包括支援センター職員を対象とした業務評価研修会の開催					
アウトプット指標	35市町の市町職員及び地域包括支援センター職員の資質向上、効果的な業務評価の実施					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じて、市町村や地域包括支援センター職員の知識の習得が図られることで、地域包括支援センターの機能強化に資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		0
			都道府県 (B)	(千円)		333
			計 (A+B)	(千円)		333
		その他 (C)	(千円)	500		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			(千円)			333
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 24 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.29 (介護分)】 在宅復帰支援体制強化事業				【総事業費】 2,817 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	患者やその家族が安心して在宅での療養を選択し、「時々入院、ほぼ在宅」の実現のためには、病院から在宅への円滑な入退院調整や病状変化時の対応について、地域ごとにルールを策定し、関係者間で共有する必要がある。					
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 15,748人(平成30年度)→17,901人(令和3年度)→19,336人(令和5年度)					
事業の内容	平成28年度に作成した「静岡県在宅療養支援ガイドライン」について、作成以降の状況の変化や、令和2年度まで県で開催した「人生の最終段階における医療・ケアの在り方に関する検討会」の検討結果を踏まえ、当該ガイドラインの改訂を実施し、県内事業者へ周知する。					
アウトプット指標	・改訂ガイドラインの配布先：県内居宅介護事業所等 600 箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	地域において当該ガイドラインを活用し、地域ごとの病院から在宅への円滑な入退院調整や病状変化時の対応等のルールが策定されることで、安心して在宅療養を選択できる住民が増加することにより、訪問介護を受けた患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,817	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 1,878
		基金	国 (A)	(千円) 1,878		(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 939		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 2,817		
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 25 権利養護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 30 (介護分)】 成年後見推進事業 (権利擁護人材育成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県、市町								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の養成や活動を支援する体制づくりが求められている。								
	アウトカム指標：成年後見実施機関の設置市町数 35 市町								
事業の内容	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成 (権利擁護人材育成) ＜助成対象事業＞権利擁護人材の養成や活動支援の体制整備等								
アウトプット指標	市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 35 市町、受講人数 210 人								
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人の養成等を実施する市町への助成を行い、市町における体制整備 (成年後見実施機関の設置) を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 28 介護職員長期定着支援事業 ハ 若手介護職員交流推進事業							
事業名	【No. 31 (介護分)】 新人介護職員職場定着促進事業				【総事業費】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	若手職員への研修実施を支援することで職場定着を促進する。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	新人職介護職員に対する資質向上のための合同研修の開催							
アウトプット指標	新人介護職員合同研修の開催 3回							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施によりモチベーション維持向上に繋がり、職場定着の促進が図られることで介護人材の確保に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		3,000	(千円)	3,000				
その他 (C)	(千円)	(千円)	3,000					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 30 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	【No. 32 (介護分)】 福祉人材確保実践セミナー			【総事業費】 800 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域										
	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	経営者・施設管理者向けのセミナーにより介護職場の処遇改善等の啓発を行い、離職防止を図ることで、介護人材の確保を図る。										
	【アウトカム指標】各施設の採用力向上、職員定着										
事業の内容	・社会福祉人材センターが介護施設・介護事業所の経営者及び管理者 (開設を検討している経営者及び管理者を含む) を対象とした、経営、人材確保に関する意識改革、労働環境の改善等による魅力ある職場づくりを目的										
アウトプット指標	・講座数 1 講座 ・参加人数 150 人										
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーの開催により、経営者及び施設管理者の意識改革を図り、職場環境の改善を推進することで、職員の離職防止につながる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				533
		その他 (C)		(千円)				(千円)	533		
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 30 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 33 (介護分)】 介護事業所キャリアパス制度導入・発展化事業				【総事業費】 5,328 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所キャリアパス制度の導入支援などにより、介護人材の定着を促進する。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	キャリアパス制度の導入を支援するための組織運営、人材マネジメント等に関する訪問相談の実施							
アウトプット指標	訪問事業所数 100 回							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問相談の実施により、職場環境の整備・改善を促進し、介護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,328
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
					5,328			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 30 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 34 (介護分)】 産休等代替職員雇上事業				【総事業費】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	介護事業所								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	産休等で職場を離れる職員が生じることによる一時的な人材不足を補う。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）								
事業の内容	産休等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対する助成								
アウトプット指標	雇上日数 140 日分								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所は、代替職員を雇用することで一時的に職場を離れる職員の職場定着を図ることで、介護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,000			1,000		
		基金	国(A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
1,000		(千円)	1,000						
その他(C)		(千円)	1,000						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 30 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 35 (介護分)】 外国人介護職員就業開拓コーディネーター事業				【総事業費】 8,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間団体に委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における外国人介護人材の受入れ体制の整備を促進し、円滑な受け入れを図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	外国人介護人材の受入れを支援する訪問相談やセミナーの実施							
アウトプット指標	訪問相談 100 回、セミナー 3 回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の外国人介護人材の受入れを促進することで、介護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		8,000			5,333	
		基金	国 (A)	(千円)				5,333
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
8,000	うち受託事業等(再掲) (注2)							
その他 (C)		(千円)	(千円)					
5,333								
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 30 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護ロボット導入支援事業 ハ ICT導入支援事業								
事業名	【No. 36 (介護分)】 介護分野 ICT化等事業費助成				【総事業費】 342,900 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	介護事業所								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護業務の効率化を図ることで、介護職員の身体的・精神的負担の軽減を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人（令和5年）								
事業の内容	介護ロボット又は ICT を導入する事業所に対して助成する。								
アウトプット指標	見守り機器 288 台、移乗介護機器 243 台、入浴支援機器 112 台、移動支援機器 246 台、排泄支援機器 157 台、コミュニケーション機器 194 台、ICT 業務改善システム 6 事業所、通信環境整備 144 事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所は、介護職員の負担を軽減する環境を整備して職員の職場定着を図ることで、介護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		342,900			342,900		
		基金	国 (A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)					(千円)	
			計 (A+B)					(千円)	
342,900		(千円)	342,900						
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 31 雇用管理体制の改善に取り組む事業所表彰事業							
事業名	【No. 37 (介護分)】 優良介護事業所表彰事業				【総事業費】 1,800 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者に委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における職場環境改善等に積極的に取り組む優良な介護事業所を広く周知することで、介護職員のモチベーションの向上等による職場定着を促進する。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	働きやすい職場づくりに取り組む優良介護事業者の表彰及び事例発表会の開催							
アウトプット指標	表彰事業所数 10 (5 事業所×2 部門)							
アウトカムとアウトプットの 関連	優良な介護事業所として周知されることで、介護職員のモチベーションが向上し、職場定着や新規就業者の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 36 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業									
事業名	【No. 38 (介護分)】 訪問介護の感染症対策連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	静岡県ホームヘルパー連絡協議会									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症の発生時において、一部の事業者が休業等を行った場合であっても、地域内の事業所による代替訪問等の対応が可能な連携体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：要介護認定者1人当たりの訪問介護利用回数 令和2年度 20.43回 (新型コロナウイルス下) → 令和4年度 22.13回 (令和元年度と同等)									
事業の内容	訪問介護において、1つの事業所が感染症により運営休止や人員不足となった場合でも、別の事業所が在宅要介護者に必要な訪問介護を提供できる体制を構築するため、地域内の複数の事業所で検討会を実施し、連携強化やバックアップ手順の策定を図る。									
アウトプット指標	連携体制整備地域数：6地域 (令和4年度)									
アウトカムとアウトプットの関連	地域内の事業所による代替訪問等の対応が可能な連携体制の構築が進むことにより、新型コロナウイルス感染症下であっても平常時と同等の訪問介護サービスの提供が可能となる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)			
		(A+B+C)		700			における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
	基金	国 (A)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		都道府県 (B)		(千円)						466
		計 (A+B)		(千円)						
その他 (C)		(千円)	0	466						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 36 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業								
事業名	【No. 39 (介護分)】 社会福祉サービス確保支援事業 (新規造成分)				【総事業費】 23,385 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	介護事業所、静岡県社会福祉協議会								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な介護人材を確保し職場環境の復旧・改善を支援するとともに、緊急時に備えた応援派遣体制の構築、感染者が発生した事業所等への支援を図る。								
	【アウトカム指標】 サービス提供の継続、感染者が発生した事業所等への応援派遣費用助成実績：28 事業所 (県所管) (令和2年度) 応援派遣実績：2 事業所								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応において、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し経費や、緊急時に備えた応援体制の構築、感染者が発生した事業所等に対する連携支援に必要な経費を助成 ・感染対策等を行った上での施設内療養に要する経費に助成 								
アウトプット指標	感染者が発生した施設のサービス提供の継続のための費用の助成 対象事業所：約 7,300 事業所 (全県)								
アウトカムとアウトプットの関連	通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し経費や、感染者が発生した事業所等に対する連携支援に係る支援を通じて、緊急時に必要な介護人材の確保、職場環境の復旧・改善につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		15,590
			計 (A+B)				(千円)		7,795
		計 (A+B)		(千円)			23,385	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
その他 (C)		(千円)	15,590						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 16 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業							
事業名	【No40 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業費助成				【総事業費】 42,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター)							
事業の期間	令和3年10月15日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 59,449 人 (令和5年)							
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付に必要な経費について助成する。							
アウトプット指標	貸付対象者数 277 人							
アウトカムとアウトプットの関連	利用者が介護職として就職する動機付けになることで、介護職員数の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		42,000			0	
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				28,000
		計 (A+B)		(千円)				42,000
その他 (C)		(千円)	0		(千円)	28,000		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 36 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No. 41 (介護分)】 社会福祉サービス確保支援事業				【総事業費】 81,373 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	介護事業所、静岡県社会福祉協議会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な介護人材を確保し職場環境の復旧・改善を支援するとともに、緊急時に備えた応援派遣体制の構築、感染者が発生した事業所等への支援を図る。							
	【アウトカム指標】 サービス提供の継続、感染者が発生した事業所等への応援派遣費用助成実績：28 事業所（県所管）（令和2年度） 応援派遣実績：2 事業所							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応において、通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し経費や、緊急時に備えた応援体制の構築、感染者が発生した事業所等に対する連携支援に必要な経費を助成 ・感染対策等を行った上での施設内療養に要する経費に助成 							
アウトプット指標	感染者が発生した施設のサービス提供の継続のための費用の助成 対象事業所：約7,300 事業所（全県）							
アウトカムとアウトプットの関連	通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し経費や、感染者が発生した事業所等に対する連携支援に係る支援を通じて、緊急時に必要な介護人材の確保、職場環境の復旧・改善につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		81,373				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
81,373				うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)				
その他 (C)		(千円)		81,373				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 36 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No. 42 (介護分)】 介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 104,627 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (政令市を含む)						
事業の実施主体	静岡県						
事業の期間	令和3年10月1日～令和3年12月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援						
	令和3年4月～9月感染者発生事業所数 184						
事業の内容	令和3年10月1日～12月31日までの衛生用品の購入費用及び感染防止対策に要する備品の購入費用						
アウトプット指標	対象事業所 5,766 事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	衛生用品や備品の購入支援により、感染対策の継続を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
				69,751			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。